

経済財政政策部局の動き
満足度・生活の質に関する調査①

生活の満足度 (Well-being)
～ウィズコロナ・アフターコロナの指標
の一つとして～

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付
大和田 佳秀*

はじめに

国際連合やOECDといった国際機関では、幸福度指標の作成を通じた幸福の全体像の研究が進められている。我が国においても、「骨太の方針2017」以降、生活の満足度(Well-being)に注目している。

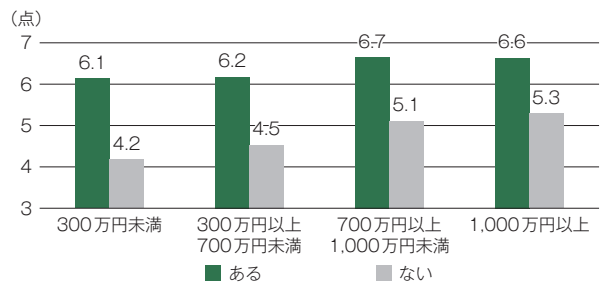
内閣府では、我が国の経済社会の構造を人々の満足度の観点から多角的に把握し、政策運営に活かしていくことを目的に、2019年2月以降、毎年、満足度・生活の質に関する調査(満足度調査)を実施している。また、2020年6月からは、新型コロナウイルス(感染症)の影響下における人々の生活意識・行動の変化の調査(コロナ意識調査)も実施している。

本稿では、2021年に実施した両調査結果から、主観的Well-beingに関する代表的な指標の一つである「生活満足度」に関して得られた示唆の一部を紹介する。

収入、趣味・生きがいと生活満足度(満足度調査結果)

余裕のある生活を送るために、収入を増やしたい、そう考えることはごく自然なことだ。しかし「収入が高い=幸せ」なのだろうか。例えば、趣味・生きがい(生きがい等)の有無である。どの年収階層でも生きがい等がある人の方がいない人よりも満足度が顕著に高い。また、年収が低く生きがい等がある層の方が、年収が高く生きがい等がない層よりも満足度が高い(図表1)。

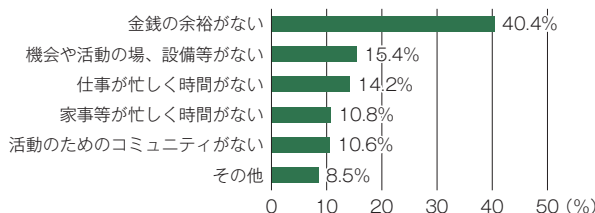
図表1 【年収別】生きがい等の有無と生活満足度



他方で、年収と生きがい等も関係する。年収が低い層は

ど生きがい等がない割合は高い傾向にあり、特に年収300万円未満の層が生きがい等がないとする者の約7割を占める。この理由をみると、「金銭の余裕がない」という理由が4割以上を占める(図表2)。これらのことは「収入が高い=幸せ」とまでは言えないまでも、人々が生活を充実させるためには生きがい等が重要で、生きがい等を持つためには一定の収入も必要であることを示している。

図表2 【年収300万円未満】生きがい等がない理由

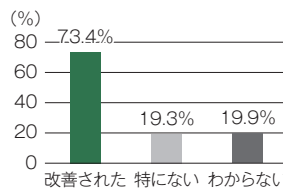


感染症による働き方の変化と生活満足度(コロナ意識調査結果)

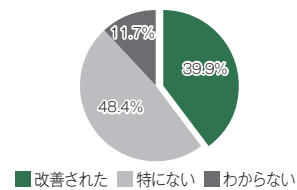
感染症の拡大はマスクの着用や外出の自粛等、人々の生活様式や意識、働き方に変化を与え、特に、テレワークが急激に普及した。テレワークの利用と生活満足度の関係を見てみると、テレワーク実施者の生活満足度は、未実施者よりも高い傾向にある(実施者:5.97、未実施者:5.62)。

企業はテレワーク実施のため業務を改善する余地がある。テレワーク普及のための業務改善が実施されている企業のテレワーク実施率は7割を超えているものの(図表3)、業務改善がなされている企業は全体の4割程度しかない状況である(図表4)。

図表3 企業業務改善状況別テレワーク実施率



図表4 テレワーク普及のための企業業務改善



おわりに

本稿では、生きがい等の有無及びテレワークの実施が人々の生活満足度に与える影響を紹介した。生活満足度はGDPなどの経済統計では把握することできない要素であるが、人々の内面に確かに存在するものであり、人々の心の豊かさ等を図る重要な指標である。

テレワークの急速な拡大等、生活様式が大きく変容したウィズコロナ・アフターコロナの社会において、生活満足度が人々の心の豊かさや充実感などに資する政策立案のための指標の一つとして活用されることを期待したい。

大和田 佳秀 (おおわだ よしひで)

*札幌市役所より内閣府に派遣